

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 疾病の予防・早期発見の推進

施策コード		5040402
1. 施策の担当		
主管課	健康福祉部 健康推進課	
関係課	国保年金課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり（支え合い・福祉・健康）	第4節 健康・医療
	施策	疾病の予防・早期発見の推進	

基本方針	
・ 疾病を未然に予防することの重要性について啓発するとともに、健康診査やがん検診の周知を図り、受診率を向上させ疾病の予防と早期発見に努めます。 ・ 新たな感染症及び外来有害生物の正確な情報収集に努め、市民に迅速な情報提供を行い、知識の普及と注意喚起を図ります。	

現況と課題	
・ 健康診査、がん検診の受診率や高齢者インフルエンザ、新型コロナ、高齢者肺炎球菌予防接種の接種率の向上に取り組んでいます。更に受診率を向上させる必要があります。 ・ 市民一人ひとりが生活習慣病予防の必要性を認識し、健康診査やがん検診を受診する行動につなげる必要があります。 ・ 外来有害生物の侵入や新たな感染症を含め、感染症等への対策を充実する必要があります。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	

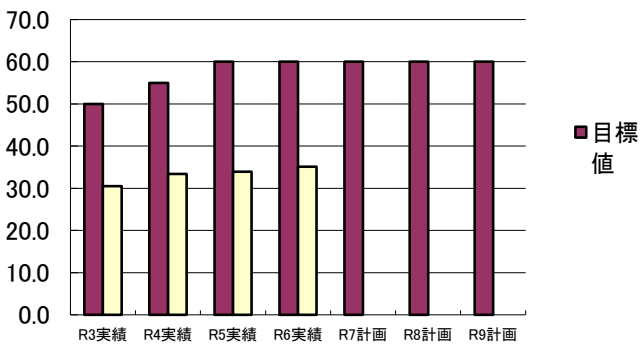
意図（どのような状態にしたいのか）	
健康寿命をのばし、生活の質の向上を図る。誰もが安心して充実した毎日を送ることができるよう、保健・医療・福祉施策の充実を図る。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	65.7	65.7					
重要度（偏差値）	57.6	57.6					

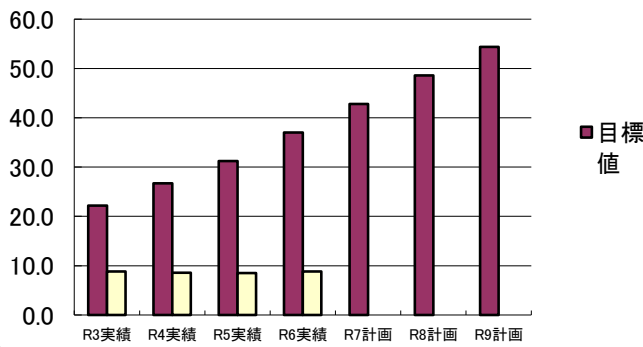
4. 施策にかかるコスト								
		単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	人件費	千円	18,480	31,525				
	事業費		95,460	106,042				
	フルコスト		113,940	137,567				
財源内訳	国庫支出金	千円	1,765	1,657				
	府支出金		28,153	34,411				
	市債		0	0				
	その他		185	212				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		83,837	101,287				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		65,357	69,762				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		特定健康診査の受診率（国民健康保険被保険者）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	50.0	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
実績値	30.5	33.4	33.9	35.1			
達成度	61.0	60.73	56.5	58.5			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この受診率の増加により、生活習慣病の早期発見・疾病の予防の推進につながる。		「泉佐野市国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画（H30～H35）」の目標数値。最終目標は国が掲げる目標受診率である60%とした。尚、評価対象の実績値は年度の速報値を用いている。		市民の意志に左右されるものであるが、勧奨を強化して受診率の向上に努めており、例年同程度の受診率で大きな差がなく推移している。引き続き、実施方法やPRについても対策を講じる必要がある。			
② KPI 2		がん検診の受診率（胃・大腸・乳・子宮・肺がん検診の受診率の平均）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	22.2	26.7	31.2	37.0	42.8	48.6	54.4
実績値	8.8	8.6	8.5	8.8			
達成度	39.64	32.21	27.24	23.78			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この受診率の増加により、各がんの早期発見・疾病の予防の推進につながる。		第2次泉佐野市健康増進計画・食育推進計画（R2～R7）の目標数値である受診率60%に向けて、段階的に5.8%アップとした。		市民の意志に左右されるものであるが、受診率はほぼ横ばいで推移している。大阪府の受診率も全国で低いところにある。R6年度は近年に比べ微増している。			
③ KPI 3		高齢者インフルエンザ予防接種の接種率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	55.2	56.7	58.0	59.4	60.8	62.2	63.0
実績値	59.0	63.1	56.3	52.6			
達成度	106.88	111.29	97.07	88.55			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
接種率の増加により、市民の健康危機管理の推進につながる。		H29年度の実績値を基に、年間1.5%程度の接種率アップを目標とした。		接種率は比較的高い数値で推移している。市民の意志に左右されるものがあるが、R5年度より例年通りの接種方法となり接種率が低下し、R6年度についても低下が継続している。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

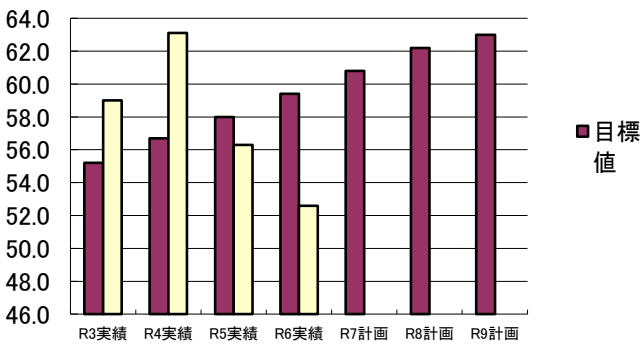
KPI①



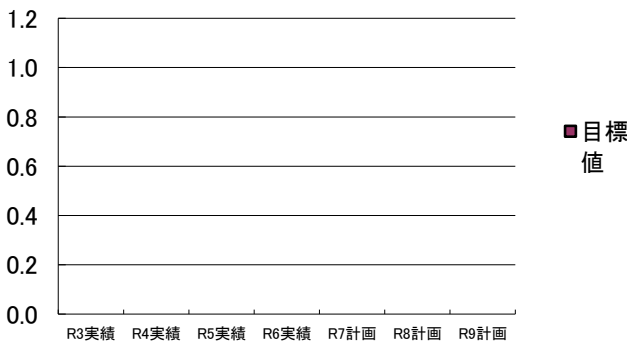
KPI②



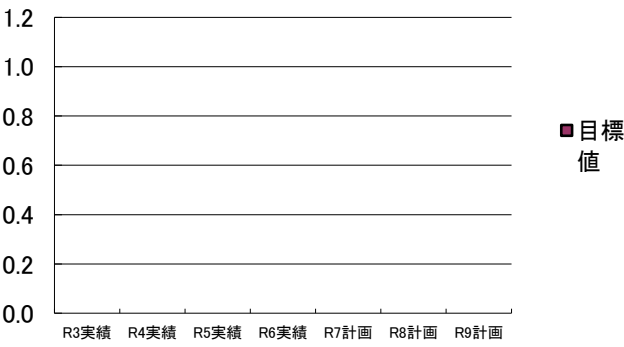
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	検(健)診の受診率は全国的に見た場合に大阪府は低いレベルにあり、泉州地域は中でも低い位置にある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	健(検)診受診率は低い、継続的な受診者は多い。今後も未受診者に対する対策を強化し受診による疾病の早期発見の有効性を広く周知・啓発し、受診率を上げていく。新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、安心して受診できるよう努める必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	国において、特定健診はH29年度までに60%の受診率を目標として掲げられ重要視されているが、伸び悩んでいる。また、がん検診は、国において乳がん・子宮がん検診について一定年齢の対象者への無料クーポン券による個別勧奨事業が展開されており、疾病の早期発見、早期治療や予防対策に重点を置いているものの、国と同様に市の受診率も低く、国の目標値である50%に達するためには、受診率向上に向けて更なる工夫が必要である。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	健診受診率の向上は長年の課題であり、健診の重要性を理解してもらうとともに、健康意識の向上を図る必要がある。健康増進に携わる行政機関や、地域の医療関係団体が一層連携を深め、効果的に、住民への健診受診を働きかけるとともに、受診しやすい環境を整備していかなければならない。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		C	KPIの数値が横ばい状態であることから、数値を向上させる具体的なアイデア作りに努められたい。
三次評価(理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01027200	結核予防事業	1,252	2,397	2,397	0	B
2	01028000	健康増進健康診査事業	29,522	73,896	67,308	0	B
3	02050310	保健医療事業	751	29,749	57	0	B
合計			31,525	106,042	69,762	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030502020	予算コード	0102/200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	結核予防事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	有効性	A	結核は、集団感染が問題視されている。症状の出現に関わらず、感染した事実の発見の遅れが集団感染につながると考えられ、早期発見の最も重要な方法が検診ということになる。新型コロナウイルス感染症が5類になり、受診率を高めるため、検診実施の方法についてさらに検討していかなければならない。
担当課	健康推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A	
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A	
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	B	
	感染症法			人件費総額 1,252	一般財源 3,649			
					減価償却費 0			
				事業費 2,397				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,649	緊急性	B	事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	37			年間39回実施し、1,805人が受診した。
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B	
特定の市民		対象数	59,622人	結核検診回数	39.0	実施主体・委託化	A	
40歳以上の市民						他の事務事業との関連	A	
事業の内容						透明性	A	
結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 平成30年度からXP撮影及び読影の費用を健康増進健康診査事業より移行。				成果指標	R6実績	財政健全化計画	該当なし	
						財政健全化の取組	該当なし	
						改革改善プラン達成度	該当なし	
				結核検診受診者数	1,805.0			
				コスト指標	R6実績			
				受診者1人あたりのコスト	1,652.0			
事業の目的								
結核予防								

事務事業コード	030502030	予算コード	01028000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	健康増進健康診査事業			正規職員数 2.72	国庫支出金 1,657	有効性	A	市民の健康づくりに対する取り組みにおいては、食事や睡眠、運動などの日常生活改善と並び各種検診による自己の健康状態把握が重要となる。疾病の早期発見、早期治療は、市民の健康づくりのみならず、医療費や介護費の抑制にもつながることから、検診受診率の向上対策は引き続き注力していかなければならない。		
担当課	健康推進課			嘱託職員数 1.5	府支出金 4,931					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	A			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B			
	健康増進法			人件費総額 29,522	一般財源 96,830	受益者負担	A			
					減価償却費 0					
				事業費 73,896						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	103,418	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,041			がん検診や健康診査を実施。乳がん、子宮がん検診は、無料クーポン券を配布し検診受診率のアップを図る。申込方法について、フリーダイヤルによる電話予約・Web予約や団体先行予約を行ない利便性等に努める。R5年度は、R4年度と同様の集団検診枠数を確保したが、子宮・乳・肺がんは受診者数が増え、胃と大腸がんの受診者数は減った。R6年度は全てのがん検診で受診者が増加。		
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B			
特定の市民		対象数		胃・大腸がん集団検診実施回数	39.0	実施主体・委託化	A			
各種健診ごとに年齢制限等あり。				肺がん集団検診実施回数	39.0	他の事務事業との関連	A			
事業の内容				子宮がん集団検診実施回数	24.0	透明性	A			
40才以上の市民に対して、健康診査（無保険者のみ）、胃がん、大腸がん、肺がん等の疾病検診を実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、40才以上の女性の市民に対して乳がん検診（マンモグラフィ）、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診を実施している。				乳がん集団検診実施回数	21.0	財政健全化計画	該当なし			
				成果指標	R6実績	財政健全化の取組	A			
				乳がん検診受診者数	1,626.0	改革改善プラン達成度	該当なし			
				胃がん検診受診者数	1,302.0					
				大腸がん検診受診者数	3,130.0					
				肺がん検診受診者数	1,805.0					
				子宮がん検診受診者数	3,357.0					
				コスト指標	R6実績					
				胃がん検診単価	4,180.0					
				大腸がん検診単価	990.0					
事業の目的				乳がん検診（マンモ2方向）（個別）単価	10,212.0					
健康診査（無保険者対象）や各種がん検診等を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。				子宮がん検診（頸部）（個別）単価	9,075.0					
				肺がん検診（写真読影）単価	0.0					

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030502010	予算コード	02050310	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	保健医療事業			正規職員数	0.09	国庫支出金	0	医療費の適正化を図るためには事業の拡大が必要となるが、それに伴い費用も増加するため、現状の中でより効果的な方法を検討する。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数	0	府支出金	29,480		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	212		
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額	751	一般財源	808		
						減価償却費	0		
						事業費	29,749		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	30,500	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	307	公的関与	A	人間ドック・脳ドック、基本健診（15歳以上40歳未満）、医療費通知の実施	
対象				活動指標	R6実績				
特定の市民	対象数	17102		人間ドック受診者	407.0				
国保被保険者				脳ドック受診者	111.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				医療費通知送付回数	6.0	他の事務事業との関連	A		
保健医療事業として、人間ドック（30歳以上：本人負担13,000円）、脳ドック（40歳以上被保険者：本人負担15,000円）の実施、基本健診（15歳以上40歳未満）：本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。				基本健診（15歳以上40歳未満）受診者数	158.0				
				成果指標	R6実績	透明性	C		
				人間ドック受診者	407.0				
				脳ドック受診者	111.0	財政健全化計画	該当なし		
				医療費通知送付数	56,146.0				
				基本健診（15歳以上40歳未満）受診者数	158.0	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				一人あたり人間ドック費用額	37,600.0				
				一人あたり脳ドック費用額	36,700.0				
				一人あたり基本健診費用額	8,907.2				
事業の目的	国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康診査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めていただくことを目的とする。								